

經濟論叢

第107卷 第4・5・6号

重農学派における貯蓄論争……………	菱 山 泉	1
子会社支配株式の会計と利益操作……………	高 寺 貞 男	18
資源配分機構における情報の問題……………	浅 沼 萬 里	31
生活手段の個人的所有について……………	岩 林 彪	55
工作機械工業の技術変化と賃金体系……………	大 谷 強	72
Marshall 理論における規模の経済と 産業均衡……………	植 松 忠 博	90

昭和46年 4・5・6 月

京 都 大 學 經 濟 學 會

Marshall 理論¹⁾における規模の 経済と産業均衡

植 松 忠 博

は し が き

現実が理論を要請し、理論は現実には肉迫するといわれている。経済学の理論と学説史を考えると、われわれはこの言葉を想いおこさざるをえない。現在、理論の分野では、競争均衡とパレート最適とにかんする「厚生経済学の基本命題」の基礎にたいして重大な疑義が生じてきており、経済学者の積極的な価値判断の明示にもとづいた理論の再構築が要請されているが²⁾、他方、学史の分野では、古典派から Marx へという旧来の方法に別れをつけて、古典派から新古典派へ、Marx と新古典派、新古典派と Keynes という新古典派を学史の軸にすえた新しい方法の確立が要請されている。

このような理論と学史の新しい展開の中で、ひとつの焦点を形成するのが Cambridge 学派であることに、おおかたの異論はないであろう。なぜなら、丁度1950年代にはなばなく展開された、一般均衡の解の存在と安定性の証明が、Walras 理論の厳密な論証であると同時に Adam Smith の「見えざる手」の数学的証明でもあったように、現在の外部性 externality、規模の経済 increa-

- 1) 本稿では便宜的に、「マーシャル理論」という言葉で『原理』を中心としたマーシャルの基礎理論を考え、経済史、貨幣論などふくむ彼の経済学の全体系に『マーシャル経済学』とよんで、これと区別することにする。従って本稿の対象となるものは『原理』の第4篇、第5篇の範囲内に限られる。テキストはギルポー編第9版を用いた。Marshall, [11].
- 2) 最近では、公共財、規模の経済、外部性、不確実性などが存在する場合には、厚生経済学の基本命題が成立しないことが、共通に認識されるにいたっているが、更にそれだけではなく、経済政策の決定に不可避な政治的要素を理論の領域でいかに処理するかという、すぐれて現実的かつ具体的な問題がつけつけられていることが明らかになっている。この点について、稲田献一氏の最近のエッセイ、[6]に強い賛意を表したい。

sing returns to scale, 公共財 public goods の議論が、『原理』と『厚生経済学』での Marshall, Pigou の理論の定式化と拡大であり、更に、現在の新厚生経済学、不完全競争論、社会主義経済論（分権化理論）などの発生が、Cambridge 正統にたいする批判を契機とした、1920～40年代の諸論争を、その土壌としていたことは疑いないからである。

われわれは今後、Cambridge 学派をめぐる諸論争を整理することにより、その学説史的意義を明らかにすることにつとめるであろう³⁾。本稿はかかる問題意識のもとに、その第一歩として、古典派から Marshall への供給分析の継承と展開とをあとづけようとするものである。

これまでの学説史研究においては、1870年代のいわゆる限界理論革命をもって経済学の画期となし、それ以前を非科学的（印象派？）として切り捨ててしまうか、あるいは逆に、J. S. Mill 以後は俗流経済学として無視するかのいずれかであった。たしかに「臭いものには蓋」式のこのような姿勢は単純明快で日本人好みではあろうが、われわれは、このいずれの方法をも認めることはできない。なぜならば、経済学は現実と理論との相関的な展開なのであって、現実が連続性をもつように、理論自体も——直線的にはないにしても——連続的に発展するものにちがいないからである⁴⁾。

Ⅰ 古典派生産論の継承

一般に古典派経済学が生産論（供給分析）を軸にしていたことはよく知られて

-
- 3) 現在の日本での理論研究がほとんどワルラス、ヒックス流の一般均衡理論を主流にして成立しており（部分均衡理論はその一部にすぎないと考えられている。）、そこにマーシャルの分析 tool をいかにとり入れてモデルを拡大するかという意識が強いために、ケンブリッジ学派についての学説史的研究は、最近ではとくに少なくなっているように思われる。
- 4) マーシャルは、彼独特の穏和な口調で、この点を次のようにのべている。「現代の最善の研究のうちには、一見すると初期の研究を否定するようにみえるものもあるが、これも全体系の適当な場所に定着し、そのあらい角がとれてしまえば、科学の発達過程における連続性を真にたちきるものでないことが明らかになるだろう。新しい学説は古い学説を補足し、展開し、進展させ、ときとしてはこれに修正を加えることもあるが、多くの場合はただ力点のおきかたを変え、新しい色合を与えるだけであり、これをまったくくつがえしてしまうことは、ほとんどない。」マーシャル、[11]、初版序文。

いる。Marshall の均衡理論で供給分析に重点がおかれているのも、かかる古典派の生産論を評価していたからであろう。とはいえ、古典派の中でもその扱いは同一ではなく、ここでその相異を確認しておく必要がある。

古典派の供給分析のシェーマは、簡単にいって、協業—分業—大規模生産という定式である。分業を積極的に経済学の基礎にすえたのは Adam Smith であって、この点の確認は十分であろう。協業と大規模生産の意義を主張し、以上の定式化をおこなったのは、J. S. Mill である。（『経済学原理』第1篇後半の諸章）

すなわち Mill は、まず Wakefield の説を紹介し、「協業」を分類して、単純協業と複雑協業とにわけ、後者をさらに(i)職業の分離と、(ii)それをおしすすめたものとしての高度の分業とに区別している。「分業の原理の底には、分業の原理をも包含するところの一層根本的な原理がある。」⁵⁾というわけである。

更に彼は、第1に十分な協業・分業による労働効率の上昇のためには、多数の労働者の労働の結合が必要であるが、それには十分大きな企業規模と資本が必要であり、第2に高価な機械類の採用の必要性が生じたことなどにより、——そのための十分条件（資本の集中、投資口を求める遊離資本の存在など）があれば——大規模生産の制度が成立することを指摘する。「大規模生産は、多数の少額の出資を集めることにより一個の大資本をつくるという方法によって、すなわち株式会社をつくることによって、大いに促進される」⁶⁾というように、Mill にあっては大規模生産の実体は株式会社としてイメージされていたのだが、この制度により労働生産力を一挙に高めうるとするのが Mill の主張のポイントである。

そして、こうした協業—分業—大規模生産という定式は、以下でのべる Marshall のタームを先取りしていえば、「内部経済」にほかならない。Marshall の

5) 最近ではアロウが Putty Clay タイプの Vintage モデルを使って、分業による熟練の問題を分析している。Arrow, [2].

6) J. S. Mill, [13], 邦訳, 第1巻, 226ページ。

7) J. S. Mill, [13], 邦訳, 第1巻, 260ページ。

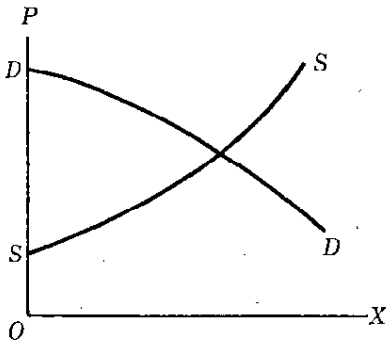
供給分析が古典派生産論のこの部分を継承していることを確認することが、まず重要である。彼は、「私と経済学との関係は、Mill を読むことで始まった。当時私は、まだ Cambridge で数学を教えて生計をたてていた。私は Mill の理論をできるかぎり微分方程式に書きかえ、うまくいかないものはこれを拒否した。……それは主として1867～68年のことだった。」と、後年 J. B. Clark 宛ての私信 (1900年7月2日付) の中でのべている⁸⁾。この研究の成果はただちに、初期末発表論文「国内価値の純粹理論」(70年代前半と推定)、および Mary Marshall との共著『産業経済学』(1879年)の中にあらわれている。これらの諸点については後節でふれるであろう。

II 規模についての収益通増

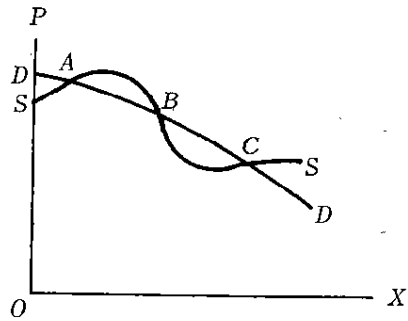
Marshall の均衡理論は、周知のように、部分均衡理論であり、市場における一財の需給にスポットをあてている。その際「時間の要素」element of time にしたがって、均衡の存在を次のように分類する。均衡は、(1)一時的均衡 temporal equilibrium と、(2)正常均衡 normal equilibrium とにわかれ、後者は、(i)短期 shortrun と、(ii)長期 longrun とに細分されるのである。かかる分類の基準は、需要の変化にたいする供給条件の調整に求められる。漁業についての彼の例示を想起すれば、(1)天候の不順による需要の変化に対応しては一時的均衡が、(2)の(i)肉牛の不足などによる需要増加(ほぼ1・2年のもの)に対応して短期均衡が、(ii)肉体労働をしない高級熟練工の増加による魚類への需要増加(ほぼ1世代)に対応しては長期均衡が、それぞれ問題となるであろう。規模についての収益性(収益通増・通減・不変)が問題になるのは、この長期均衡に関連してである。

この場合、当時通説として考えられていた右上りの供給曲線の構成(第1図)に対して、Marshall が、長期均衡に関する限り、当初から右下りの供給曲線の構成を考えていたことに注目する必要がある。

8) A. C. Pigou, ed., [14], pp. 412-413.



第1図



第2図

すなわち、J. S. Mill が、農業以外では大規模生産の利益が支配的に享受されると考えていたのをより展開するかたちで、Marshall は、農業においては規模について収益逓減か不変、一般製造工業においては規模についての収益逓増の傾向が支配的だと考えていたといえる。ただしその場合でも、第2図における B 点は明らかに不安定均衡点であり、 A または C 点に収束するであろう⁹⁾。彼の理論形成の最初期から、収益逓増的な供給曲線の構成が考えられていたことを、重ねて指摘しておきたい。収益性が Marshall 理論の中核であったことを想起すれば、このことの意味はおのずから明らかであろう。

けれども、上記のように一財についての総供給曲線が右下り（規模について収益逓増的）であるということが、必ずしも個々の企業の収益逓増（平均費用逓減）傾向を意味するものでない、という当然の疑問が生ずるであろう。この問題は後年、Cambridge 費用論争として展開され、Marshall の分析の不十分性を克服する道をひらいたものであるが¹⁰⁾、彼自身においては、代表的企業の供給曲線＝産業の総供給曲線として両者を区別していなかったために、企業の平均費

9) マーシャル、[9]、定理21「需要および供給曲線の任意の交点に対応する数量指標の均衡は、需要曲線がその点の左側において供給曲線の上または下にあるに従って、安定もしくは不安定である。」杉本編訳82ページ。

10) ケンブリッジ費用論争についての、わが国のコメントはきわめて少ないが、菱山泉、[3][4]に貴重な分析がある。

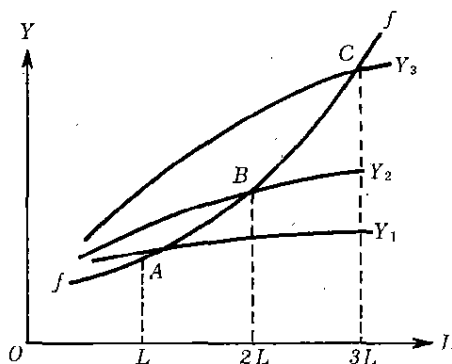
用逓減(収益逓増)はすなわち右下り供給曲線によって表現されることになったわけである。この点については後節でふたたびとりあげるであろう。

収益理論における第2のポイントは、規模の経済と個々の生産要素の限界生産力逓減との関係である。Marshall は Composite unit としての生産要素の投入については収益逓増を考えていたが、個々の生産要素の限界生産力が逓減することを否定していない。この関係を生産関数の形式であらわせば、

$$\lambda^\alpha Y = f(\lambda K, \lambda L) \quad \alpha > 1$$

$$\frac{\alpha Y}{\alpha K} < 0, \quad \frac{\alpha Y}{\alpha L} < 0$$

ただし、 K は資本、 L は労働の各投入量、 Y は産出量である。あるいは Ackley に従って図示すれば第3図のようになるだろう¹¹⁾。



第3図

Y_1, Y_2, Y_3 はそれぞれ、 $K, 2K, 3K$ のときの L の限界生産力曲線であり、図でみるとおり各々逓減的な傾向を示している。(これは L と K とをおきかえた場合にも同じような曲線が描けるであろう。) 同時に産出レベルを表わす f 曲線は Convex な形状をとっているのである。

収益理論における第3のポイントは、古典派との比較である。古典派経済学(とくに Ricardo, J. S. Mill)では、製造工業の支配的な傾向は「収益不変」あるいはもっと正確には財の平均費用は生産量に依存しない、と考えられていた。たとえば、誰もが読んだ Ricardo の『原理』第1章の叙述を想起しよう。効用を有する諸商品の交換価値は、(イ)その商品の稀少性と、(ロ)その商品の生産に費やされた労働量、とから生ずるが、

11) Ackley, [1], 邦訳, 第1巻, 142ページ。

「しかし、これらの諸商品（前者——引用者）は、日々市場で交換される諸商品のうち、非常に小さい一部を構成するにすぎない。欲望の対象となる諸財のうち最大部分を占めるのは、労働によって獲得される」のである¹²⁾。とすれば、財の価値（したがってまた価格）は財の産出量とは独立に、あるいはその財に対する需給関係とは独立に、その財の生産に投入された労働量によって決定されることになる。これは古典派が財の価格を需給均衡点の均衡価格として考えるのではなく、投入費用の面から考えていたということの表現である。Marshallのタームで言うならば、収益遞増も収益遞減も欠如したケースなのである¹³⁾。彼の規模の経済の構想との相違は明確であろう。

III 内部経済と外部経済

それでは、Marshallは、いかなる根拠にもとづいて、規模の経済が一般的に成立すると考えたのであろうか。この問に対する彼の解答が、「大規模生産の利益」the advantages of production on a large scale とよばれるものにほかならない。それについて、彼は『原理』の中で、「労働と資本の増加は一般に改善された組織をうみださせるが、これはまた労働と資本の効率を向上させていく」¹⁴⁾と説明している。この「改善された組織」とは、結局「内部経済」internal economy と「外部経済」external economy とである。「われわれは、ある種の財の生産規模の増加に由来しておこる経済〔すなわち大規模生産の利益——引用者〕を、二つに区別してよいと思う。——第1は産業の全般的発展に由来するものであり、第2はこれに従事する個別企業の資源、その組織とその経営能率に由来するものである。前者を外部経済、後者を内部経済とよんでよいだろう。」¹⁵⁾（傍点は原文イタリック）と彼はいつている。

12) Ricardo, [15], p. 12.

13) Sraffa, [16]に同様の指摘がある。たとえば「すべての古典派経済学者は、自明のこととして、費用は生産量に依存しないという仮定を暗黙のうちにみとめており、それと反対の仮定をあえて論じようとはしなかった。」邦訳、5ページ。

14) Marshall, [11], p. 318.

15) Marshall, [11], p. 266.

内部経済は、古典派の協業一分業一大規模生産の定式に対応するものであり、Mauball によれば、(i)原材料の節約、(ii)機械の節約、(iii)技能の節約からなっている。このうち後二者が重要である。大規模な製造所では、高価ではあるが効率の高い最良の機械が採用され、企業内において高度に特化した技能（労働過程での分業、および専門化された事業経営）と結びつくとき、著しい規模の経済をおし進めることになるだろう。

これに対して外部経済は、もともとは企業の享受する規模の経済のうちで「個々の上場の規模に依存しないもの」¹⁶⁾すなわち内部経済に該当しないもの、と考えられていた。したがって「産業の全般的発展に由来する」経済といっても、その内容は多様である。ただ、そのうちで彼が注目していたものは、(i)特定産業が特定地域に集積することによって、技術が共有されて、各企業の販売購買に有利な条件が生ずること、および(ii)交通運輸業などの補助的連関産業の発達によってうける利益である。いずれも企業→企業（生産者→生産者）の外部性の例であり、このことは外部性が経済理論にとり入れられたときのオリジナルな形態を示唆している¹⁷⁾。

Marshall はこのように、古典派の分業→大規模生産の定式を内部経済としてとり入れて位置づけ、他方新たに外部経済を加えて、規模の経済の根拠としたのである。

しかしながら、この二つの「経済」economy を規模の経済の根拠として並列的に説明することは、論理的に誤まりであるばかりでなく、その意義をも見失なうものである。Piero Sraffa の論文「生産費用と生産量との関係について」にもとづいて、次にこの点の検討をおこなおう。

16) Marshall, [11], p. 266.

17) 外部経済のオリジナルな形態は、このような企業のタイプであった。このタイプは、たとえばミードの有名な例（蜜蜂業者と果樹園）などにひきつがれた古典的なタイプであるが、現在では、マーシャルの意図に反して、企業→企業の外部不経済（たとえば企業の排出污水がその地域の漁業に壊滅的打撃をあたえるなど）が、もっとシビアになっているのは皮肉である。

最近では、消費者→消費者（自動車の廃棄ガス）、企業→消費者（大気汚染、工場廃水による住民の被害）、消費者→企業など、外部経済の他のタイプが重視され、研究の対象になっているが、ここではこれ以上たちいらぬ。Meade, [12].

先にもあげた、Marshall の初期の著作『産業経済学』Economics of Industry においては、収益理論（規模の経済）は分業の法則から直接にみちびきだされていた。すなわち規模の経済は、まず第1に労働が遂行される工場の規模に依存するのであり、そして第2に、産業の地域集中がある場合には、補助産業という条件によって利益が確保されるのである。ここでは、Sraffa が指摘しているように、「外部経済」がたんに萌芽的に、また副次的な要因としてあらわれているにすぎ¹⁸⁾ず「内部経済」が規模の経済の第一義的な原因とみなされていたことは明らかである。このことの理由は、以下の二点であろう。第1には、前節でのべた古典派の大規模生産論の延長にあったこと、第2には、Marshall が Cournot に従って、個別的な（企業の）収益逦増的供給曲線を加算していくことによって、（産業の）総供給曲線を構成しようと考えていたことである。

かくて Marshall は、初期には、内部経済を軸として収益理論（規模の経済）の論証を考えていたことがわかる。けれどもこの方法は、ひとつの重大な壁にぶつかることになった。Flux に宛てた私信（1898年3月7日付）の中で、彼は次のように書いている。「経済学者としての Cournot にたいする、私の信頼感、彼が収益理論を扱っている数理解析をたどっていくと、現実には存在せず、また現実とも関係のない事象に到達せざるをえないことを知ったときに、動揺するにいたりました」¹⁹⁾と。（傍点は原文イタリック）

Marshall がつきあつた問題は、次のようなものであった。すなわち、Cournot に従って内部経済を軸にした企業の（収益逦増的な）供給曲線を加算して総供給曲線を構成しようとするれば、完全市場を仮定する限り、「めぐまれた出発をした企業はいずれも〔産出量の増加にともなう平均費用逦減を享受するから、結局〕その地域全体の関係業種の事業を独占するような結論に、論理的には到達」²⁰⁾（〔 〕内は引用者）せざるをえない。それは自由競争がみずからを

18) Sraffa, [16], 邦訳, 51ページ。

19) Pigou, ed., [14], pp. 406-407.

20) Marshall, [11], p. 459.

否定して寡占→単純独占へ進む道であり、彼の想定していた経済学のイメージとはまったく異質のものであった²¹⁾。

たしかに現実の製造工業についてみれば、「長期」に関する限り、規模の経済が支配すると考えてよい。しかしこの傾向を理論にとり入れる際には、自由競争の想定と抵触してはならない。それゆえ収益理論における内部経済の意義は制限されなければならない。これが、Marshall の収益理論の論証における軸の変換の契機であり、内部経済にかわって論証の主軸にすえられることになったのが、外部経済にはかならない。すなわち彼は『原理』(第5編第11章)においては「個々の事業所がみずから整えねばならない内部経済は、産業上の環境の全般的な進歩からおこる外部経済にくらべると、非常に小さいことが多い」²²⁾として、外部経済の意義を強調するようになるのである。

しかし、この論証の軸の変換は、当時注目をひかなかったようである。Sraffa は、先の引用文のすぐあとで「かくて外部経済の理論が決定的なかたちであらわれたのは『経済学原理』においてである。この著作が費用変動法則の実質にもたらした根源的な変化は、ほとんど誰にも知られずに看過された」²³⁾と述べている。

かくしてわれわれは、ふたたび『原理』にもどって、なぜ外部経済に基礎をおいた規模の経済が、産業均衡と両立しうるのか、という点を検討しなければならぬ。

IV 規模の経済のもとでの産業均衡

これまでのべてきたところから、Marshall の部分均衡理論が、需要関数と

21) こうした認識は、『資本論』における Marx の認識とはまったく対称的である。Marx は、産業内での少数企業による市場独占化の傾向を、資本制生産様式の進展にともなう不可避な推移をみて、積極的にこれを分析しようとしているからである。(Marx『資本論』第三巻の諸章)なお Marshall にも、独占理論の分析(『原理』第5編第14章)があるが、これは競争→独占へ推移を扱ったものではない。自由競争の自己否定→独占化を理論化した業績は、Marx と Lenin(『帝國主義』)に帰せられるであろう。

22) Marshall, [11], p. 441.

23) Sraffa, [16], [17], 邦訳, 52ページ。

供給関数との間に著しい非対称性を要求していることが明らかになったであろう。需要条件に、流行と嗜好の変化がなく新しい代替品が現われないという仮定がおかれた時に、需要曲線が通常の右下りの曲線であるのに対して、供給曲線は、規模についての収益逓増・不変・逓減の各ケースに従って、それぞれ右下り・水平・右上りになるのである。もちろん規模の（不）経済が問題になるのは「長期」のタームで考えた場合である。われわれは、以下、規模の経済が存在する場合の均衡について検討していくことにしよう。

あらかじめ注意すべきことは、Marshall の部分均衡理論が産業均衡を軸に考えられていたために、総需要と総供給が一致した所で均衡産出量と均衡価格が決まったとしても、その産業の内部での個々の企業の間には費用格差が存在することを認めざるをえないことである。あるいは同じことだが、財の均衡価格が市場に unique に支配していたとしても、企業によっては正常利潤 normal profit 以上の超過利潤 extraprofit を享受し、また企業によっては正常利潤を獲得することができないという状態が、たえず存在するのである。従って、個々の企業の（主体的）均衡産出量を単純に集計して供給関数をつくり、これと需要関数とから、財の均衡価格と均衡産出量を求めることはできない。産業均衡は必ず個別企業の不均衡を内包しているからである。

それゆえ、次のような問題が起ってこよう。いま、あの財の需要が増加したとする。需要増加は一時的な均衡価格の上昇をひきおこすが、やがて資本と労働の拡大的投入により、——規模の経済が仮定されていれば——供給価格は当初の均衡価格以下に低落することは確実である。問題は、どのレベルに決定されるのか、その際、一企業による市場独占化の傾向は起らないのか、ということである。

まず、前者の問に対する解答の中核的概念は「代表的企業」representative firm である²⁴。それは次のように定義される。——「われわれの代表的企業は、

24) 代表的企業概念が『原理』で積極的に明示されたのは、第2版(1891年)以後であるが、初版(1890年)にも、この構想はあらわれている。代表的企業についてのエッセンシャルなノートは柿崎利之輔、〔7〕に詳しい。

かなり長い社歴をもち、かなりの成功をかちえており、正常な能力をもって管理されており、生産総量のこの水準に対応する、外部経済と内部経済を享受している企業でなければならない。……代表的企業とは、大規模生産にともなう内部および外部経済が一般に当該産業ないし国民経済においてどの程度ひろがっているかを明らかにするために注目すべき、特定の平均的企業にほかならない。」²⁵⁾ (傍点は原文イタリック、圏点は引用者)

すなわち代表的企業は、その産業の平均的企業であり、いわば産業の供給条件の小型のモデルを示すものである。それゆえ Marshall は代表的企業の（収益逓増的）供給関数をもって総供給関数におきかえ、供給条件の変化にともなう均衡価格の変化を代表的企業の均衡価格に一致させることによって、均衡の存在と安定性を証明したのである²⁶⁾。

この方法に対しては、後年 Sraffa が前記の論文の中で、個別供給関数と総供給関数とを厳密に区別し、総供給関数は規模について収益不変（一次同次）であることを主張し、その際個別供給関数がいわゆる U 字型平均費用曲線によって表わされることを証明した。これらの経緯に深く言及することはできないので、後日ふたたびとりあげるであろう。

さて上述の Marshall の均衡理論において、産業全体として産出増加が生じるとき、なぜ規模の経済を強く享受する企業によって市場の独占化が進まないのか、という問題に移ろう。もし供給量の増加にともなって、企業間の費用格差が拡大し、一企業による市場独占化が進むならば、代表的企業概念による均衡理論の構築はただちに崩壊するであろう。

市場独占化のひとつの阻止要因がこれまでのべてきた外部経済による規模の経済の証明であったことは、いまや明らかであろう。規模の経済が個々の企業内で private に享受されるのではなく、「産業の全般的な発展」にともなって各企業にひとしく享受されうるならば、一企業のみが有利になることはないで

25) Marshall, [11], pp. 317-318.

26) 収益逓増的なケースにおける均衡の分析については、『原理』Appendix H「収益逓増の場合における静学的仮定の限界」を参照。

あろう。

更に第2の積極的な要因として、(イ) (経営者について) 事業発展にともなう衰退の必然性と、(ロ) (個々の企業にとって) 市場の拡大にともなう、輸送費増加、marketingの困難性などがあげられる。「大規模生産の経済が内部経済、つまり個別企業の内部組織に起る経済である限り、弱い企業は理論的には強い企業によって急速に駆逐されていくはずである。しかし実際には弱い企業が存続しているのは、強い企業もその市場の拡張が困難だとか、企業の力も永続的なものではないとかいった理由があって、その生産規模を限りなく拡大してはいけなからである。今日の強い企業もかつては新しい企業であったために力が弱かったであろうし、将来は古くなりすぎて力を失うであろう。」²⁷⁾と彼は主張する。

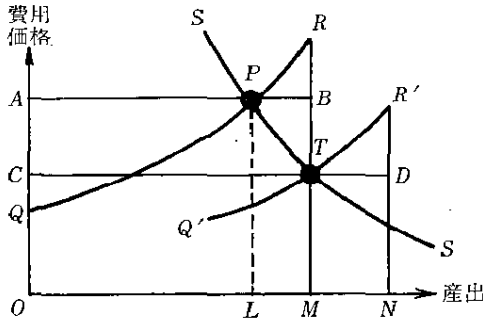
個々の企業にとって市場の拡大にともなって輸送費・Marketingに関連したコストが増加することは、理論的にはその市場の不完全性を意味するものであろう。しかし、果して彼のいうように企業に「寿命」が存在するものかどうか、規模の経済を強く享受している企業が、市場拡大にともなうコスト増を克服することができないのかどうか、これらの諸点に批判の余地がないわけではないだろう²⁸⁾。けれどもいまは、Marshallにそって進むことにしよう。

市場独占化が抑止され、代表的企業の供給関数によって総供給関数におきかえることができるとすれば、われわれは次のような結論をひきだすことができるであろう。

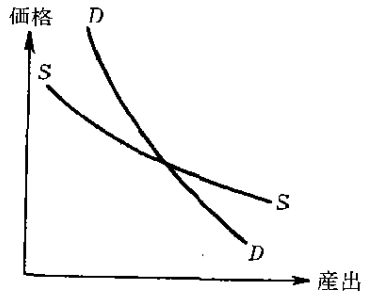
第4図は、横軸に左から右に財1単位当り生産する際の平均費用の少ない企業から順に企業の産出をとり、縦軸に価格と平均費用をとる。総産出量がOMのとき均衡価格がOAであるとしよう。産業内の各企業の費用格差を示す「特定失費曲線」particular expenses curveはQRのように描かれるであろう

27) Marshall, [11], pp. 808-809. 同様の指摘は、Marshall, [11], pp. 285-287.

28) この点を鋭く批判したのは Steindl, [18], 彼はこの著書の中で、Marshall 大規模経済の考え方を unique なものと評価しながらも、当時 (1940年代) の実情にてらしてみると、株式会社形態にもとづく安定性によって大企業は決してほろびることがなく、また企業格差も決して小さくならないことを立証している。



第4図



第5図

う²⁹⁾。PL は代表的企業の平均費用を表わしており、Marshall に従って均衡価格に一致している。OM 上の各企業は費用に関して格差をもっているから QR は AB に一致せず、OL 内の企業は均衡価格以下で供給できるのに対して、LM 内の企業は正常利潤を獲得できないまま財の供給をおこなっている。それらのうちいくつかの企業はこの市場を離れるが、他のいくつかはよりよい状態 (QP) に移ることに成功するかも知れない。低費用での供給を享受する企業も、先にあげた理由によって、これら高費用の企業を市場から排除することはできない。AQP-PBR の面積が Marshall のいう「生産者余剰」producer surplus にほかならない。

いま、需要の増加にみあって、総産出量が $OM \rightarrow ON$ に増加したとしよう。この場合規模の経済がはたらけば、各企業の平均費用は低下し ($Q'R'$)、均衡価格も低下するであろう (OC)。いまや代表的企業の平均費用は TM で表わされている。この産業の供給曲線は代表的企業の供給曲線にほかならないから、 PT 軌跡を延長した曲線 SS が総供給曲線である。このようにして構成された総供給曲線と総需要曲線とを同一平面上に重ねれば、Marshall 理論における、規模の経済が存在する場合の産業均衡を表現することができる³⁰⁾。(第5図)こ

29) 第4図は Viner, [19] によっている。

れが Marshall 理論における部分均衡理論の正確な解釈である。

あ と が き

われわれは、自己の主張のすべてをオブラートにくるんで婉曲な表現を好む Marshall の『原理』から、その理論的核心たる「規模の経済」をとりだし、その成立と意義、および部分均衡との関連を追求してきた。要約すれば、

(1) Marshall 理論は、その形成の最初期から——古典派生産論の批判的継承として——「規模の経済」を当然の事実として前提し、需給均衡分析の基底にすえていた。従って、需給関数は、他の新古典派経済学者とは異なって、著しく非対称的になったこと。

(2) けれども「規模の経済」による均衡分析は、競争条件の自己否定→独占化という「理論的困難性」を内包していたため、論証の軸の変換(内部経済による証明→外部経済による証明)を余儀なくされたこと。

(3) 外部経済にもとづく産業均衡は——企業間の費用格差を認めたため——代表的企業概念の構築によってなされることになったこと。

以上である。

さて、規模の経済、外部性、部分均衡論的アプローチ、これらの諸概念に共通するものは Marshall のある「現実感覚」であろう。彼が『原理』第6篇で有機的成長 the organic growth と生活水準 standard of life の向上との正の相関を強調したのも、この同じ感覚であった。それは、1860～70年代の繁栄と独占化へと進む国民経済に対して対象それ自体につこうとする態度であり、抽象性よりも現実性を重視する感覚ではなかったかと思われる。数学者としての Marshall が経済学分野で厳密な理論分析と種々の有効な分析 tool の発明に成功したのはある意味では当然で驚ろくにはあたらない。むしろ、拡大変化する経済社会に対して鋭い感覚をもっていた点にこそ評価が下されなければなら

30) Marshall, [11], pp. 810-812. 彼はここで特定失費曲線と供給曲線との相違を強調しているが必ずしも明瞭ではない。

ないと思う。のちのいわゆる Cambridge School の諸学者の中に、この現実感覚が一貫して流れていったことを、われわれは重視するからである。けれどもそれらに対する分析は本稿のワクをこえるであろう。

経済理論は約10年の単位において、不完全競争論（1920年代）、有効需要と雇用をめぐる Keynes 理論（1930～40年代）、競争均衡の存在と安定（1950年代）、経済成長論（1960年代）、と展開し、いま公共経済学に新たなスポットがあてられようとしている。

これらの諸理論が、経済学の方法についての Robbins の主張を前提とし、理論の基礎となるべき価値判断を排除することが「科学的な」方法であるかのように想定していたため、その性格が著しく technical になったことは否めないであろう。

従って、いわゆる近代経済学にかんしては、学史は——わずかに、Marshall, Walras, Schumpeter, Keynes などの大物をのぞいて——「理論と時論」という古典的な方法をとることはできない。むしろ、ある理論的問題をめぐる論争を整理し、その論争の背景としてある思想的対立を明らかにすることが必要ではないかと思われる。ひとくちに近代経済学とよばれるものが、同じ思想的 base の上にあったのでないことは明らかだからである。理論の成立から約100年をへた現在、新古典派経済学にたいする体系的な学説史的検討が迫られているように思われる。